

事業概要シート

施策 0502 スポーツの振興

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	東京2020 オリンピック・パラリンピック事業	拡充	予算額	8,138 千円
			《 33 》千円	
事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	2,605 千円
			一般財源	5,533 千円

【事業の目的・概要・対象】

事業の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体として、市は長崎県とともに内閣府へ「ホストタウン」登録を行っている。（相手国：ベトナム、ポルトガル）

2019年度8月には、ポルトガルのトライアスロンチームの事前キャンプが実施されたが、市トライアスロン協会によるサポート体制を整え、選手やコーチと地元競技者との交流を行った。引き続き2020年度のオリンピック直前キャンプの受け入れを目指すとともに、実施の際は相手国との交流を図る。

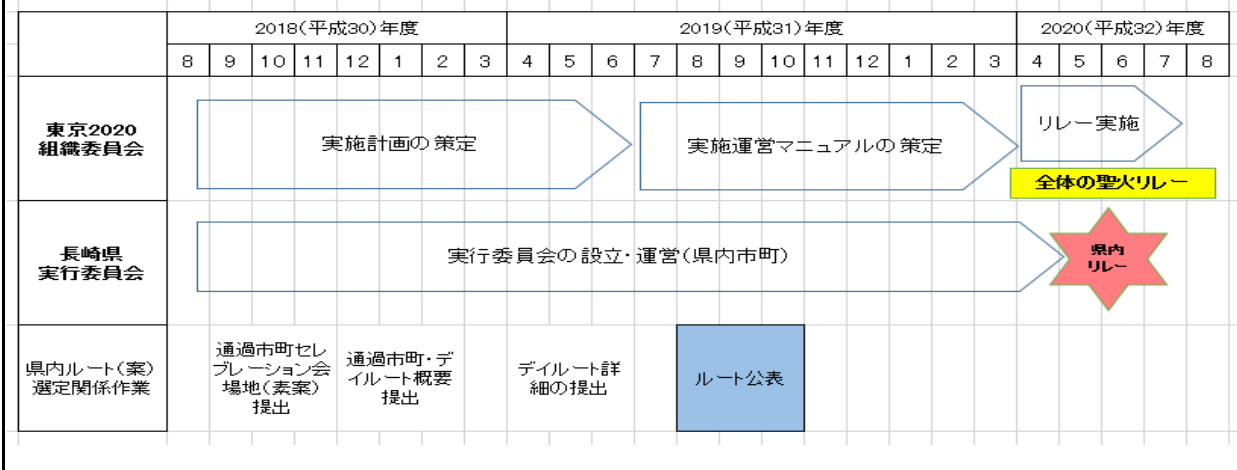
2020年のオリンピック競技大会開催前には聖火リレーを実施し、大会中は市民一体となって応援するため、競技チケットの配布やパブリックビューイングを実施する。

ホストタウン相手国の競技チーム誘致・交流の流れと役割分担

長崎県	誘致・交流・キャンプにかかる経費の確保、相手国及び関係団体との連絡調整
スポーツコミッション	誘致・交流・キャンプにかかる各施設との調整、相手国との連絡に伴う翻訳、実業団チームとの交渉等
大村市	誘致・交流・キャンプにかかる市施設の予約確保、経費の確保、交流事業にかかる調整、地元競技団体との調整
市競技団体	キャンプ中のスタッフ等の確保、練習相手の調整、地元競技者との交流事業

2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)
情報収集	事前キャンプの受け入れ ・実業団チームとの合同合宿 ・県内強豪選手との交流 ・地元競技者との交流	オリンピック直前キャンプの受け入れ

オリ・パラ聖火リレー



【背景】

平成30年度まで「スポーツ合宿等誘致事業」の中で、大村市をバドミントン競技の事前キャンプ地とする意向があるベトナム国に対し、受け入れに向けた準備を行ってきた。ベトナム事前キャンプ誘致事業に加え、聖火リレー等、東京2020オリンピック・パラリンピック関連の事業が増えたため、平成31年度から「スポーツ合宿等誘致事業」から分離。

担当課	市民環境部スポーツ振興課	課長	スポーツ振興課長 尾曲 芳行
担当者	岩永 太	問合せ先	0957-53-4111 (内線187)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	市民への周知	回	10	10	10	—	—
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	事前キャンプ	回	—	1	2	—	—
②	聖火リレー観客数	人	—	—	5,000	—	—

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	0	0	33	8,138	0	0	8,171
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				2,605			2,605
一般財源			33	5,533			5,566
人件費		0	2,977	3,257	0	0	6,234
職員(人)			0.32人	0.32人			0.64人
時間外勤務(h)			140h	280h			420h
嘱託員(人)			0.20人	0.20人			0.40人
フルコスト	0	0	3,010	11,395	0	0	14,405

妥当性 (市の関与)	国を挙げての事業であるオリンピックの聖火リレー、パブリックビューイングを市で実施することは、市民にとってもまたとない機会となる。また、競技団体等が主体的に活動してオリンピック事前キャンプの受け入れを行い、市民が世界レベルのアスリートを直接見ることのできる機会を作るためには、市が関与する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	聖火リレーや世界レベルの選手の合宿が実施されることにより、市民のオリンピックへの機運醸成につながるとともに、国際交流や将来にわたってのスポーツ振興につながる。
効率性 (コスト)	事前キャンプについては県とともに、交通費・宿泊費など必要最低限の経費について共同して助成を行う。助成について県と市の負担割合や、補助対象基準が定められており、削減の余地はない。また、聖火リレーやパブリックビューイングに関する経費は、組織委員会等で指示される内容で実施するために必要な経費であり、削減の余地は無い。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり